



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日鍛バルブ株式会社

コード番号 6493 URL <http://www.niv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 久雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 金原 利道

TEL 0463-82-1311

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,493	7.7	1,008	53.2	1,479	76.9	△1,018	—
24年3月期	32,950	1.6	658	△70.1	836	△61.8	△895	—

(注) 包括利益 25年3月期 530百万円 (—%) 24年3月期 △475百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△35.26	—	△4.6	3.5	2.8
24年3月期	△30.99	—	△3.9	2.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 128百万円 24年3月期 28百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	43,531	26,429	50.8	765.67
24年3月期	40,555	26,290	55.6	780.47

(参考) 自己資本 25年3月期 22,118百万円 24年3月期 22,546百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,776	△5,380	1,184	3,213
24年3月期	2,635	△3,167	367	3,428

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	259	—	1.1
25年3月期	—	6.00	—	4.00	10.00	288	—	1.3
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		44.4	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,100	11.1	750	△13.2	950	4.0	250	△41.6	8.65
通期	37,300	5.1	1,800	78.4	2,100	42.0	650	—	22.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりま  
 す。詳細は、添付資料17ページ 3. 連結財務諸表(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	28,978,860 株	24年3月期	28,978,860 株
25年3月期	90,942 株	24年3月期	90,776 株
25年3月期	28,887,972 株	24年3月期	28,888,084 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,035	△2.2	△90	—	724	—	△930	—
24年3月期	22,539	2.6	△1,023	—	△328	—	△1,480	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△32.22	—
24年3月期	△51.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	32,952	—	19,550	—	59.3	—	676.77	
24年3月期	32,513	—	20,614	—	63.4	—	713.59	

(参考) 自己資本 25年3月期 19,550百万円 24年3月期 20,614百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	△6.4	0	—	150	△41.9	80	△70.8	2.77
通期	19,500	△11.5	100	—	800	10.3	450	—	15.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 資料の目次

1. 経営成績	.....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	.....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	.....	P. 5
2. 経営方針	.....	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	.....	P. 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	.....	P. 7
(3) 会社の対応すべき課題	.....	P. 7
3. 連結財務諸表	.....	P. 9
(1) 連結貸借対照表	.....	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	.....	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	.....	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	.....	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	.....	P. 17
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	.....	P. 17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	.....	P. 18
(セグメント情報等)	.....	P. 18
(1株当たり情報)	.....	P. 21
(重要な後発事象)	.....	P. 21
4. 個別財務諸表	.....	P. 22
(1) 貸借対照表	.....	P. 22
(2) 損益計算書	.....	P. 25
(3) 株主資本等変動計算書	.....	P. 27
5. その他	.....	P. 30
(1) 所在地別セグメント	.....	P. 30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、海外景気下振れリスクなどが懸念されるものの、企業収益や雇用情勢の改善など景気の持ち直しの動きがみられ、先行きについても景気回復の期待感が高まっております。一方、世界経済は、全体としては回復傾向にあるものの、アジア地域における景気拡大の鈍化など減速感は拭えず、欧州地域における財政不安の影響も懸念されます。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内では、中国向け需要減速の影響はあったものの、震災復興需要やエコカー補助金の効果などから堅調に推移しました。海外では、欧州市場は依然低迷しておりますが、新興市場における需要拡大や米国市場の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針の達成に鋭意取り組むとともに、生産体制の合理化、海外事業展開の推進、新技術・新商品の開発など、諸施策を積極的に展開してまいりました。また、今後の市場のグローバル化と海外生産シフトの進展にともなう国内事業への影響を見据え、事業規模に見合った適正な人員体制の再構築と収益構造の改革を図るための施策を決定いたしました。

当連結会計年度の業績としましては、国内事業では、第3四半期以降減速感が強まったものの、自動車生産の震災影響からの回復等を背景に主力の自動車用エンジンバルブは堅調に推移しました。海外事業では、ローン規制等によるアジア地域における二輪車需要鈍化の影響などはあったものの、為替換算の円安効果に加え、自動車需要が回復傾向にある北米地域における生産の急回復など売上高は堅調な推移となりました。この結果、売上高は、354億93百万円（前年度比7.7%増）となりました。

損益面につきましては、北米地域においては、震災やタイ洪水の影響により落ち込んだ生産の急回復対応によるコスト増加により当初の見込みを大きく下回る結果となったものの、国内事業の震災影響からの回復や各種コスト低減施策の効果などにより、営業利益、経常利益は前年度に比べそれぞれ増加し、営業利益10億8百万円（前年度比53.2%増）、経常利益14億79百万円（前年度比76.9%増）となりました。

特別損益については、遊休固定資産の売却や投資有価証券の売却等にともなう特別利益10億50百万円を計上する一方で、不採算事業の固定資産減損処理や希望退職者募集の実施等にともなう特別損失13億20百万円を計上しております。当期純損益については、前述の特別利益が特別損失を吸収するに至らず、また、繰延税金資産の一部取り崩しにともない、個別財務諸表において法人税等調整額12億48百万円を計上していることから、当期純損失10億18百万円（前年度は当期純損失8億95百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、韓国における持分法適用関連会社の子会社である北京柳成新和汽車部件有限公司（中国においてバルブリフターを製造）について持分法を適用しております。

報告セグメントの種類別の業績は次のとおりであります。

#### <小型エンジンバルブ>

国内事業では、四輪車用エンジンバルブは、欧州や中国向け製品が減少したものの、震災影響からの回復に加え、軽自動車向け製品の新規立ち上がりや北米向け製品の好調などにより増収となりました。二輪車用エンジンバルブは震災影響からの回復による増加はあったも

の、欧米向け中大型車用製品の低調により減収となりました。海外事業においては、アジア地域では、新規立ち上がりの遅れやインドネシアにおけるローン規制による二輪車需要鈍化の影響などはあったものの、為替換算の円安効果により増収となりました。北米地域では、為替換算の円安効果に加え同地域の需要回復にともなう生産の急回復により大幅な増収となりました。

汎用エンジンバルブにつきましては、欧米向け製品の減少などから減収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、北米地域においては、震災やタイ洪水の影響により落ち込んだ生産の急回復対応によるコスト増加により当初の見込みを大きく下回る結果となったものの、前年度に比べ増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、260億86百万円（前年度比20.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、10億46百万円（前年度比198.0%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### < 舶用部品 >

舶用関連製品につきましては、前年度に比べ震災にともなう需要が減少する一方で、新規受注の獲得や発電機の更新需要などから補給部品・大型機種受注が好調に推移し、前年度と同水準となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、30億87百万円（前年度比0.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、2億42百万円（前年度比11.4%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### < 可変動弁・歯車 >

可変動弁につきましては、震災影響からの生産回復はあったものの、モデル切り替えによる受注減少により減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、自動車用製品では、新興国向け中大型機種製品の好調や国内の震災復興需要により一部製品は増加したものの、中国向け製品の減少などにより減収となりました。産業機械用製品は横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、46億74百万円（前年度比22.2%減）、セグメント損失（営業損失）は、2億11百万円（前年度はセグメント利益（営業利益）28百万円）となりました。

#### < その他 >

バルブリフターにつきましては、主力製品の減少および一部製品の生産終了などにより大幅な減収となりました。

工作機械につきましては、海外事業での新規立ち上がりや、北米での受注の急回復により増加しております。

この結果、当セグメントの売上高は、32億61百万円（前年度比3.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、26百万円（前年度比43.5%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

### ②次期の見通し

今後の我が国経済の見通しといたしましては、円安、株高の進行により景気の緩やかな回復が期待されますが、欧州経済の低迷、中国の景気減速など不透明な状況が続くことが予想されます。

また、自動車産業は海外生産が加速しており、当社グループといたしましても、より一層

の海外拠点の充実を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 373 億円（前年度比 5.1%増）、経常利益は 21 億円（前年度比 42.0%増）、当期純利益は 6 億 50 百万円を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき、将来の予測が含まれております。したがって、今後の事業運営、経済情勢など内外の状況の変化により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## 【流動資産】

前連結会計年度に比べて、4.7%減少し、161億36百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が4億69百万円増加しましたが、繰延税金資産が5億39百万円、受取手形及び売掛金が3億83百万円減少したことによるものであります。

## 【固定資産】

前連結会計年度に比べて、15.9%増加し、273億95百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が15億58百万円増加したことによるものであります。

## 【流動負債】

前連結会計年度に比べて、13.0%増加し、110億74百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が10億29百万円増加したことによるものであります。

## 【固定負債】

前連結会計年度に比べて、35.0%増加し、60億27百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が8億19百万円、繰延税金負債が7億71百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローについては以下の通りであります。

当連結会計年度における会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は32億13百万円となり前連結会計年度と比較して2億14百万円減少しました。

営業活動により得られた資金は、37億76百万円であり（前年度比11億40百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が10億47百万円増加したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は、53億80百万円であり（前年度比22億12百万円増）となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が19億68百万円増加したことによるものであります。

財務活動により得られた資金は、11億84百万円であり（前年度比8億17百万円増）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が4億34百万円増加したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	61.9	60.1	60.8	55.6	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	24.6	23.1	22.1	22.5
キャッシュフロー対有利子負債比率	1.0	0.7	0.2	0.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.1	76.9	137.9	111.3	60.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「環境との共生」、「品質優先」、「人間性尊重」を経営の基本理念とし、企業の発展を通じて社会に貢献するとともに、顧客の信頼に応え、職場の活性化を通じて株主の皆様の投資期待に応えるべく常に企業経営の強化をめざしております。

当社の経営理念は下記の3項目であります。

- ① 環境との共生のもと企業の発展を通じて社会に貢献する
- ② 品質優先に徹し、顧客の信頼に応える
- ③ 人間性を尊重し、夢と活力のある職場を創造する

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を経営戦略の柱とし、その実現のため、平成22年度を初年度とする5ヵ年の新中期経営計画を策定いたしました。経営計画の具体的内容は次のとおりであります。

新中期経営のビジョン：“グローバル・エクセレント・カンパニー”を目指して

##### 「基盤強化」

- ① 既存事業の再建により選択と集中で足腰を鍛え直す
- ② グローバル資産の有効活用により財務基盤を豊かにする
- ③ NPMを軸にカイゼンに集中し、ものづくり体質を変え、利益を創出する
- ④ 事務間接部門の合理化を進め、筋肉体質に変える

##### 「永続的発展」

- ① 市場ニーズを認識し、新規開発と拡販を進め、売上飛躍を目指す
- ② グローバル競争力を高め、世界展開を進める
- ③ 「品質優先」の管理体制を築き、ノークレーム企業を実現する

##### 「企業風土改革」

- ① 「安全第一」の仕組みを見直し、安全と安心を確立する
- ② 環境負荷を低減し、企業価値を高める
- ③ 人事政策の再構築で、人材育成の土壌をつくる
- ④ グローバルコンプライアンス体制を整備する

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境、とりわけ当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界につきましては、新興国市場の拡大や北米の自動車需要の回復が見込まれる一方、国内においては円安および株高による短期的な効果が期待されるものの、現地調達化の加速による国内市場の縮小、また海外では中国の経済成長の鈍化や欧州の景気低迷などの懸念材料に加え、次世代環境対応エンジンの開発競争という大きな変化の波が押し寄せています。

このような状況下において、当社グループは技術開発力およびグローバル展開の強化を最重要課題と認識し、その具体的対応の諸施策を主体とする経営方針をグループ全社で共有、徹底させるとともに、それらの実現に向けた事業活動に積極的に取り組んでおります。

世界の自動車需要は今後も中国やインド、南米、アセアンなどの新興国を中心に順調に増大していき、グローバルでの製品開発競争や価格競争が更に激化してゆくことが予想されます。その過程にあつて、二輪車、モータースポーツでの軽量技術、ガス燃料、バイオ燃料等の対応で培った当社の持つ環境対応技術力、コスト競争力、グローバル展開力が益々求められてきています。また、自動車用部品だけでなく、二輪車用、汎用、船舶用、農業用部品についても新興国を中心に同様の需要の増大が見込まれます。

この環境変化に対応すべく、国内では効率的な事業体制を確立させるとともに、海外事業の牽引役となるべく技術競争力の確保、マネジメント体制の再構築およびグローバル人材の育成に注力しております。また、新たにベトナムおよびインドに現地法人を設立し成長市場における事業基盤を構築するだけでなく、海外子会社を統括するニッタン・グローバル・テック株式会社との緊密な連携により、世界規模での最適調達というお客様の負託に応え、着実に成果を上げ海外での事業拡大を進めており、今後、製品開発体制および海外拠点でのものづくり力のさらなる強化を積極的に推進してまいります。

また、このようなグローバル大競争の時代という厳しい受注環境の中にあつても利益を確保できる体質に変革するための「中期経営方針」を着実に実行し、生産性の改善、品質の向上およびCO<sub>2</sub>の削減によるエネルギーコストの削減等、当社グループの全ての事業活動において合理化を強力に推進してまいります。

今後、企業が存続、発展していくには、今まで以上に厳しく難しい課題が想定されますが、企業の社会的責任を絶えず念頭におき、当社グループの業績の向上、永続的發展を目指した企業体質の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,428,649	3,213,814
受取手形及び売掛金	6,503,211	6,120,140
商品及び製品	1,814,867	2,284,335
仕掛品	1,289,579	1,117,560
原材料及び貯蔵品	1,886,474	1,989,785
繰延税金資産	743,098	203,866
その他	1,259,512	1,206,572
流動資産合計	16,925,393	16,136,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,500,904	5,056,629
機械装置及び運搬具(純額)	6,479,291	7,826,111
土地	1,313,967	1,313,159
建設仮勘定	1,157,308	2,144,667
その他(純額)	524,946	481,205
有形固定資産合計	14,976,418	16,821,774
無形固定資産		
のれん	596,650	293,272
その他	456,195	480,219
無形固定資産合計	1,052,845	773,491
投資その他の資産		
投資有価証券	7,148,433	8,706,785
出資金	940	600,148
長期貸付金	68,448	61,118
繰延税金資産	177,794	269,389
その他	205,483	166,576
貸倒引当金	—	△4,277
投資その他の資産合計	7,601,100	9,799,741
固定資産合計	23,630,364	27,395,007
資産合計	40,555,758	43,531,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,325,088	4,258,619
短期借入金	1,385,960	2,415,260
未払法人税等	76,586	234,590
繰延税金負債	497,397	583,519
賞与引当金	337,245	320,711
役員賞与引当金	32,450	—
早期退職費用引当金	—	751,704
その他	3,146,298	2,509,689
流動負債合計	9,801,027	11,074,092
固定負債		
長期未払金	288,080	148,858
長期借入金	687,500	1,506,880
繰延税金負債	738,302	1,510,127
退職給付引当金	2,481,525	2,585,507
その他	268,745	276,359
固定負債合計	4,464,155	6,027,733
負債合計	14,265,182	17,101,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,955	4,506,941
利益剰余金	12,623,437	11,483,976
自己株式	△45,318	△45,344
株主資本合計	21,615,617	20,476,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,897,694	3,085,785
為替換算調整勘定	△1,967,171	△1,443,353
その他の包括利益累計額合計	930,522	1,642,431
少数株主持分	3,744,435	4,310,707
純資産合計	26,290,575	26,429,255
負債純資産合計	40,555,758	43,531,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	32,950,106	35,493,129
売上原価	29,256,301	31,185,350
売上総利益	3,693,804	4,307,778
販売費及び一般管理費	3,035,354	3,298,847
営業利益	658,450	1,008,931
営業外収益		
受取利息	24,728	24,220
受取配当金	140,483	126,447
為替差益	—	188,371
持分法による投資利益	28,895	128,804
雑収入	63,464	91,612
営業外収益合計	257,571	559,456
営業外費用		
支払利息	23,286	65,733
為替差損	40,908	—
雑損失	15,525	23,262
営業外費用合計	79,720	88,995
経常利益	836,302	1,479,393
特別利益		
固定資産売却益	23,486	210,190
投資有価証券売却益	—	840,738
特別利益合計	23,486	1,050,928
特別損失		
固定資産売却損	4,354	127
固定資産除却損	196,545	23,661
減損損失	100,320	540,718
関係会社株式評価損	386,609	—
早期退職関連費用	—	751,704
その他	9,844	4,281
特別損失合計	697,674	1,320,492
税金等調整前当期純利益	162,114	1,209,829
法人税、住民税及び事業税	559,586	615,048
法人税等調整額	△134,478	1,219,083
法人税等合計	425,107	1,834,132
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△262,993	△624,303
少数株主利益	632,376	394,311
当期純損失(△)	△895,369	△1,018,614

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△262,993	△624,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333,774	188,085
為替換算調整勘定	△507,962	776,953
持分法適用会社に対する持分相当額	△38,124	189,286
その他の包括利益合計	△212,311	1,154,325
包括利益	△475,304	530,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△867,285	△306,705
少数株主に係る包括利益	391,980	836,727

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,530,543	4,530,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,530,543	4,530,543
資本剰余金		
当期首残高	4,506,955	4,506,955
当期変動額		
自己株式の処分	—	△14
当期変動額合計	—	△14
当期末残高	4,506,955	4,506,941
利益剰余金		
当期首残高	13,807,689	12,623,437
当期変動額		
剰余金の配当	△288,882	△317,768
当期純損失(△)	△895,369	△1,018,614
持分法の適用範囲の変動	—	196,922
当期変動額合計	△1,184,252	△1,139,460
当期末残高	12,623,437	11,483,976
自己株式		
当期首残高	△45,256	△45,318
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△64
自己株式の処分	—	38
当期変動額合計	△61	△26
当期末残高	△45,318	△45,344
株主資本合計		
当期首残高	22,799,931	21,615,617
当期変動額		
剰余金の配当	△288,882	△317,768
当期純損失(△)	△895,369	△1,018,614
自己株式の取得	△61	△64
自己株式の処分	—	24
持分法の適用範囲の変動	—	196,922
当期変動額合計	△1,184,313	△1,139,501
当期末残高	21,615,617	20,476,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,563,890	2,897,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	333,804	188,091
当期変動額合計	333,804	188,091
当期末残高	2,897,694	3,085,785
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,661,451	△1,967,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△305,719	523,818
当期変動額合計	△305,719	523,818
当期末残高	△1,967,171	△1,443,353
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	902,438	930,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,084	711,909
当期変動額合計	28,084	711,909
当期末残高	930,522	1,642,431
少数株主持分		
当期首残高	3,726,520	3,744,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,914	566,272
当期変動額合計	17,914	566,272
当期末残高	3,744,435	4,310,707
純資産合計		
当期首残高	27,428,890	26,290,575
当期変動額		
剰余金の配当	△288,882	△317,768
当期純損失(△)	△895,369	△1,018,614
自己株式の取得	△61	△64
自己株式の処分	—	24
持分法の適用範囲の変動	—	196,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,998	1,278,181
当期変動額合計	△1,138,314	138,680
当期末残高	26,290,575	26,429,255



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	162,114	1,209,829
減価償却費	2,321,979	2,694,470
減損損失	100,320	540,718
のれん償却額	333,406	347,821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,303	4,277
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△420,936	98,844
受取利息及び受取配当金	△165,211	△150,668
支払利息	23,286	65,733
為替差損益 (△は益)	△8,918	△155,694
持分法による投資損益 (△は益)	△28,895	△128,804
関係会社株式評価損	386,609	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	177,414	△186,401
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,125,326	532,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△184,217	△251,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	518,758	△196,342
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△840,738
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,573	△8,872
その他	968,953	532,854
小計	3,058,606	4,107,723
利息及び配当金の受取額	176,964	181,933
利息の支払額	△23,671	△62,022
法人税等の支払額	△576,197	△451,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,635,701	3,776,363
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,344,502	△5,313,021
有形及び無形固定資産の売却による収入	11,243	264,974
投資有価証券の取得による支出	△8,019	△8,678
投資有価証券の売却による収入	—	1,062,658
関係会社株式の取得による支出	△259,931	△1,029,171
関係会社出資金の払込による支出	—	△599,208
貸付けによる支出	△15,311	△6,266
貸付金の回収による収入	477,970	210,760
その他	△29,090	37,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,167,641	△5,380,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	696,100	847,750
長期借入れによる収入	830,000	1,264,290
長期借入金の返済による支出	△298,000	△296,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,416	△34,973
自己株式の取得による支出	△61	△64
配当金の支払額	△288,773	△318,407
少数株主への配当金の支払額	△557,802	△278,559
その他	—	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,046	1,184,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,354	205,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△234,247	△214,835
現金及び現金同等物の期首残高	3,662,897	3,428,649
現金及び現金同等物の期末残高	3,428,649	3,213,814

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ72,194千円増加しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「船用部品」および「可変動弁・歯車」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主 要 製 品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
船用部品	船舶用エンジンバルブ他、汎用製品のエンジンバルブ
可変動弁・歯車	自動車用電磁式連続カム位相可変機構、 自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小型エン ジンバル ブ	舶用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,709,056	3,080,810	6,010,987	30,800,853	2,149,252	32,950,106	—	32,950,106
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,912	523	—	31,436	993,817	1,025,253	△1,025,253	—
計	21,739,968	3,081,334	6,010,987	30,832,290	3,143,069	33,975,360	△1,025,253	32,950,106
セグメント利益	351,262	273,591	28,166	653,020	46,482	699,502	△41,051	658,450
セグメント資産	28,265,080	3,076,624	4,311,526	35,653,231	3,139,520	38,792,752	1,763,005	40,555,758
その他の項目								
減価償却費	1,831,047	202,221	307,117	2,340,386	52,496	2,392,882	△70,902	2,321,979
のれん償却費	333,406	—	—	333,406	—	333,406	—	333,406
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	—	—	100,320	100,320
持分法会社への 投資額	—	—	—	—	797,295	797,295	—	797,295
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,229,812	365,561	579,172	4,174,547	44,205	4,218,752	△103,757	4,114,995

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△41,051千円は、セグメント間取引消去141,519千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△182,571千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,763,005千円には、セグメント間取引消去△1,154,299千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,917,305千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△103,757千円は、セグメント間取引消去△103,757千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小型エンジ ンバルブ	舶用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	26,070,653	3,086,823	4,674,404	33,831,882	1,661,246	35,493,129	—	35,493,129
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,151	426	—	16,578	1,600,359	1,616,937	△1,616,937	—
計	26,086,805	3,087,249	4,674,404	33,848,460	3,261,606	37,110,066	△1,616,937	35,493,129
セグメント利益	1,046,634	242,336	△211,056	1,077,915	26,249	1,104,164	△95,232	1,008,931
セグメント資産	32,429,599	2,735,348	3,147,378	38,312,326	3,509,419	41,821,746	1,709,335	43,531,081
その他の項目								
減価償却費	2,182,806	238,016	326,266	2,747,090	23,286	2,770,376	△75,905	2,694,470
のれん償却費	347,821	—	—	347,821	—	347,821	—	347,821
特別損失 (減損損失)	—	—	540,718	540,718	—	540,718	—	540,718
持分法会社への 投資額	—	—	—	—	1,270,886	1,270,886	—	1,270,886
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,106,119	176,666	390,801	4,673,587	20,160	4,693,747	△130,547	4,563,199

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△95,232千円は、セグメント間取引消去87,933千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△183,166千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,709,335千円には、セグメント間取引消去△1,086,782千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,796,117千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△130,547千円は、セグメント間取引消去△130,547千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「小型エンジンバルブ」のセグメント利益が55,346千円増加し、「舶用部品」のセグメント利益が2,482千円増加し、「可変動弁・歯車」のセグメント利益が12,957千円増加し、「その他」のセグメント利益が1,409千円増加しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	780円47銭	765円67銭
1株当たり当期純損失金額	30円99銭	35円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	895,369	1,018,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	895,369	1,018,614
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,888	28,887

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,290,575	26,429,255
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	3,744,435	4,310,707
(うち少数株主持分)	(3,744,435)	(4,310,707)
普通株式に係る期末の純資産額 (千株)	22,546,140	22,118,548
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数 (千株)	28,888	28,887

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,972,560	1,799,565
受取手形	162,572	164,902
売掛金	5,509,995	4,939,419
商品及び製品	1,445,216	1,859,594
仕掛品	925,331	983,836
原材料及び貯蔵品	1,160,191	1,179,468
短期貸付金	290,775	332,724
前渡金	54,822	69,684
前払費用	32,849	34,682
繰延税金資産	708,038	170,926
未収入金	719,491	554,756
その他	95,703	85,781
流動資産合計	13,077,549	12,175,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,622,979	12,711,934
減価償却累計額	△8,308,422	△8,580,786
減損損失累計額	△68,605	△327,559
建物(純額)	4,245,952	3,803,588
構築物	967,706	952,113
減価償却累計額	△809,025	△809,719
減損損失累計額	—	△347
構築物(純額)	158,681	142,046
機械及び装置	27,986,144	28,951,372
減価償却累計額	△24,198,962	△24,505,069
減損損失累計額	△536,451	△792,594
機械及び装置(純額)	3,250,730	3,653,708
車両運搬具	70,658	66,807
減価償却累計額	△60,935	△60,650
車両運搬具(純額)	9,722	6,156
工具、器具及び備品	1,562,036	1,571,792
減価償却累計額	△1,320,254	△1,340,980
減損損失累計額	△19,313	△29,192
工具、器具及び備品(純額)	222,468	201,619
土地	977,543	957,277
リース資産	244,708	244,708
減価償却累計額	△20,714	△48,310
リース資産(純額)	223,994	196,398



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建設仮勘定	735,227	570,085
有形固定資産合計	9,824,320	9,530,878
無形固定資産		
ソフトウェア	52,920	285,079
電話加入権	6,468	6,468
その他	208,615	—
無形固定資産合計	268,003	291,547
投資その他の資産		
投資有価証券	6,136,504	6,185,991
関係会社株式	2,152,170	3,180,376
出資金	930	930
関係会社出資金	—	429,792
長期貸付金	872,326	998,173
従業員に対する長期貸付金	58,770	54,118
長期前払費用	7,081	—
保険積立金	7,065	7,050
その他	108,965	102,704
貸倒引当金	—	△4,277
投資その他の資産合計	9,343,814	10,954,859
固定資産合計	19,436,138	20,777,285
資産合計	32,513,688	32,952,628
負債の部		
流動負債		
支払手形	620,165	641,807
買掛金	3,039,058	2,630,370
短期借入金	785,000	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	296,000	431,000
リース債務	28,975	29,906
未払金	146,333	179,570
未払費用	671,835	622,990
未払法人税等	30,681	85,226
預り金	94,396	122,938
賞与引当金	333,373	316,031
役員賞与引当金	32,450	—
早期退職費用引当金	—	751,704
設備関係支払手形	132,930	137,854
設備関係未払金	1,405,877	636,841
その他	—	275
流動負債合計	7,617,078	7,906,516

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	687,500	1,256,500
長期未払金	288,080	148,858
リース債務	206,799	178,726
繰延税金負債	685,905	1,476,290
退職給付引当金	2,384,825	2,404,594
その他	29,222	30,621
固定負債合計	4,282,334	5,495,591
<b>負債合計</b>	<b>11,899,413</b>	<b>13,402,108</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,530,543	4,530,543
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	4,506,156	4,506,156
その他資本剰余金	799	784
資本剰余金合計	4,506,955	4,506,941
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	433,000	433,000
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	304,639	281,001
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	750,000	750,000
別途積立金	716,000	716,000
繰越利益剰余金	6,457,459	5,232,628
利益剰余金合計	8,781,099	7,532,630
自己株式	△45,318	△45,344
株主資本合計	17,773,279	16,524,769
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,840,995	3,025,750
評価・換算差額等合計	2,840,995	3,025,750
<b>純資産合計</b>	<b>20,614,275</b>	<b>19,550,520</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>32,513,688</b>	<b>32,952,628</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	22,539,266	22,035,046
売上原価		
製品期首たな卸高	1,280,355	1,445,216
当期製品製造原価	20,845,563	19,838,520
当期製品仕入高	1,168,938	921,187
合計	23,294,857	22,204,925
製品期末たな卸高	1,445,216	1,859,594
売上原価合計	21,849,640	20,345,330
売上総利益	689,625	1,689,716
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,650	20,649
運賃	358,137	291,063
広告宣伝費	10,742	2,172
役員報酬	151,107	148,895
給料	291,404	339,751
賞与	93,231	97,831
賞与引当金繰入額	34,948	38,986
役員賞与引当金繰入額	32,450	—
退職給付費用	62,778	39,607
法定福利費	76,015	86,984
福利厚生費	3,508	4,013
旅費	209,995	200,813
通信費	27,343	11,534
事務用消耗品費	20,282	15,444
光熱費	2,101	2,215
交際費	26,701	28,442
保険料	5,697	6,081
業務委託費	64,256	179,709
賃借料	48,685	57,225
租税公課	43,418	53,015
減価償却費	9,147	14,772
雑費	137,796	140,929
販売費及び一般管理費合計	1,713,402	1,780,141
営業損失(△)	△1,023,776	△90,424

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	37,261	31,630
受取配当金	550,819	513,891
為替差益	—	169,457
製品材料売却益	126,376	97,908
雑収入	85,396	106,150
営業外収益合計	799,854	919,038
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,066	29,104
製品材料売却損	31	109
為替差損	31,066	—
貸貸費用	44,351	53,717
支払手数料	5,721	6,634
雑損失	6,476	14,064
営業外費用合計	104,713	103,630
経常利益又は経常損失(△)	△328,636	724,982
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	21,922	223,457
投資有価証券売却益	—	840,738
特別利益合計	21,922	1,064,195
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4,298	—
固定資産除却損	196,324	23,434
減損損失	100,320	540,718
関係会社株式評価損	1,008,588	—
ゴルフ会員権評価損	9,844	4,281
早期退職関連費用	—	751,704
特別損失合計	1,319,375	1,320,138
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,626,089	469,039
法人税、住民税及び事業税	100,913	150,928
法人税等調整額	△246,401	1,248,812
法人税等合計	△145,487	1,399,740
当期純損失(△)	△1,480,601	△930,700

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,530,543	4,530,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,530,543	4,530,543
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,506,156	4,506,156
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,506,156	4,506,156
その他資本剰余金		
当期首残高	799	799
当期変動額		
自己株式の処分	—	△14
当期変動額合計	—	△14
当期末残高	799	784
資本剰余金合計		
当期首残高	4,506,955	4,506,955
当期変動額		
自己株式の処分	—	△14
当期変動額合計	—	△14
当期末残高	4,506,955	4,506,941
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	433,000	433,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	433,000	433,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	303,822	304,639
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	21,837	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△21,020	△23,638
当期変動額合計	816	△23,638
当期末残高	304,639	281,001
配当準備積立金		
当期首残高	120,000	120,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120,000	120,000
研究開発積立金		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750,000	750,000
別途積立金		
当期首残高	716,000	716,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	716,000	716,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,227,760	6,457,459
当期変動額		
剰余金の配当	△288,882	△317,768
固定資産圧縮積立金の積立	△21,837	—
固定資産圧縮積立金の取崩	21,020	23,638
当期純損失(△)	△1,480,601	△930,700
当期変動額合計	△1,770,300	△1,224,830
当期末残高	6,457,459	5,232,628
利益剰余金合計		
当期首残高	10,550,583	8,781,099
当期変動額		
剰余金の配当	△288,882	△317,768
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△1,480,601	△930,700
当期変動額合計	△1,769,484	△1,248,469
当期末残高	8,781,099	7,532,630
自己株式		
当期首残高	△45,256	△45,318
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△64
自己株式の処分	—	38
当期変動額合計	△61	△26
当期末残高	△45,318	△45,344
株主資本合計		
当期首残高	19,542,825	17,773,279

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△288,882	△317,768
当期純損失(△)	△1,480,601	△930,700
自己株式の取得	△61	△64
自己株式の処分	—	24
当期変動額合計	△1,769,545	△1,248,509
当期末残高	17,773,279	16,524,769
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,487,616	2,840,995
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	353,379	184,754
当期変動額合計	353,379	184,754
当期末残高	2,840,995	3,025,750
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,487,616	2,840,995
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	353,379	184,754
当期変動額合計	353,379	184,754
当期末残高	2,840,995	3,025,750
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	22,030,441	20,614,275
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△288,882	△317,768
当期純損失(△)	△1,480,601	△930,700
自己株式の取得	△61	△64
自己株式の処分	—	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	353,379	184,754
当期変動額合計	△1,416,166	△1,063,755
当期末残高	20,614,275	19,550,520

## 5. その他

## (1) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,891,589	7,011,093	3,649,859	397,563	32,950,106	—	32,950,106
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	1,022,388	233,503	21,354	84	1,277,330	△1,277,330	—
計	22,913,977	7,244,596	3,671,213	397,647	34,227,436	△1,277,330	32,950,106
営業利益又は 営業損失(△)	△880,844	1,746,851	5,935	△178,878	696,064	△37,613	658,450

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア…台湾、中国、インドネシア、タイ  
 北米…アメリカ  
 欧州…ポーランド

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,325,380	8,124,079	6,562,237	481,430	35,493,129	—	35,493,129
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	2,094,136	334,195	104,494	44,517	2,577,344	△2,577,344	—
計	22,419,517	8,458,275	6,666,731	525,948	38,070,473	△2,577,344	35,493,129
営業利益又は 営業損失(△)	20,695	1,645,928	△364,492	△192,924	1,109,206	△100,274	1,008,931

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア…台湾、中国、インドネシア、タイ  
 北米…アメリカ  
 欧州…ポーランド